

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月13日  
上場取引所 東

上場会社名 初穂商事株式会社  
コード番号 7425 URL <http://www.hatsuho.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 斎藤 悟  
(氏名) 森 隆司  
配当支払開始予定日

TEL 052-222-1066  
平成27年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	18,082	9.3	459	15.6	529	17.9	304	24.4
25年12月期	16,547	5.7	397	41.6	449	33.9	244	22.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	37.11	—	6.0	4.5	2.5
25年12月期	29.83	—	5.0	4.0	2.4

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	11,990	5,241	43.7	639.82
25年12月期	11,386	4,974	43.7	607.16

(参考) 自己資本 26年12月期 5,241百万円 25年12月期 4,974百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	931	77	△104	2,738
25年12月期	△181	△25	28	1,834

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	40	16.8	0.8
26年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	49	16.2	1.0
27年12月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		17.2	

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	9,234	5.1	260	2.0	295	2.3	177	8.8	21.60
通期	19,000	5.1	485	5.5	555	4.7	333	9.5	40.65

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	8,701,656 株	25年12月期	8,701,656 株
26年12月期	509,219 株	25年12月期	508,832 株
26年12月期	8,192,783 株	25年12月期	8,194,537 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(重要な会計方針) .....	15
(表示方法の変更) .....	16
(貸借対照表関係) .....	16
(損益計算書関係) .....	17
(株主資本等変動計算書関係) .....	18
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(リース取引関係) .....	19
(金融商品関係) .....	20
(有価証券関係) .....	24
(デリバティブ取引関係) .....	25
(退職給付関係) .....	25
(ストック・オプション等関係) .....	25
(税効果会計関係) .....	26
(持分法損益等) .....	27
(企業結合等関係) .....	27
(資産除去債務関係) .....	27
(賃貸等不動産関係) .....	27
(セグメント情報等) .....	28
(関連当事者情報) .....	29
(1株当たり情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	30
5. その他 .....	31
(1) 役員の異動 .....	31
(2) 仕入及び販売の状況 .....	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済財政政策及び日銀の量的・質的金融緩和の拡大の効果から、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、所得・雇用環境の改善や企業収益の回復が、個人消費の下支えとなり、企業の設備投資需要を押し上げる結果となりました。

建設業界におきましては、安定した建築需要があるものの、慢性的な建設労働者不足から労務費の上昇、原材料の高騰に起因する建設資材の値上りから、採算面では厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は過去最高の売上高、当期純利益を達成することができました。特に第1四半期は、消費税増税前の駆け込み需要が顕著に反映され、前年同期比で2割近く売上高を伸ばし、過去最高の四半期売上高を計上いたしました。4月以降はその反動から一時的に建築需要に減速がみられましたが、下半期にかけて徐々に盛り返しが見られ、軽量鋼製下地材・不燃材部門を中心に、前期実績を上回る売上高を計上することができました。

また、建設資材の値上り等により利益率が低下したものの、販売管理費の見直しを図り、収益とのバランスを保ったこと等により、過去最高の当期純利益につながりました。

この結果、当事業年度の売上高は、180億82百万円（前期比9.3%増）、営業利益4億59百万円（前期比15.6%増）、経常利益5億29百万円（前期比17.9%増）となりました。また、当期純利益は3億4百万円（前期比24.4%増）となりました。

## 事業部門別売上高明細表

(単位：千円、未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		増減	増減率 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
軽量鋼製下地材・不燃材	11,278,503	68.2	12,759,122	70.6	1,480,619	13.1
建築金物・エクステリア	1,587,900	9.6	1,579,924	8.7	△7,976	△0.5
鉄線・溶接金網	1,180,768	7.1	1,199,771	6.6	19,003	1.6
A L C金具副資材	797,659	4.8	937,606	5.2	139,946	17.5
カラー鉄板・環境関連	1,614,964	9.8	1,509,032	8.4	△105,931	△6.6
窯業建材金具副資材	87,204	0.5	97,206	0.5	10,002	11.5
合計	16,547,000	100.0	18,082,664	100.0	1,535,663	9.3

## ② 次期の見通し

平成27年度のわが国の経済見通しは、円安基調の継続を受けた価格競争力の高まりを背景に、輸出産業を中心に緩やかに持ち直していくことが見込まれます。昨年12月に行われた総選挙では、安倍政権の続投が決まり、引き続きアベノミクスに基づいた経済財政政策を踏襲することが期待されます。

このような状況の中で、当社は地域に根ざした営業活動を推進し、物件情報の収集に努め、新規顧客獲得に取り組むとともに、徹底したコスト削減に努め、収益の向上を目指してまいります。

なお、次期の業績予想は次のとおりであります。

売上高	19,000 百万円
営業利益	485 百万円
経常利益	555 百万円
当期純利益	333 百万円

## (2) 財政状態に関する分析

## (財政状態の分析)

## ① 資産

資産合計は、119億90百万円で前事業年度末に比べ6億4百万円の増加となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ6億22百万円増加し、92億48百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が8億4百万円、電子記録債権が76百万円増加した一方で、受取手形が1億54百万円、商品が1億27百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ17百万円減少し、27億42百万円となりました。この主な要因は、投資その他の資産が22百万円増加した一方で、有形固定資産が39百万円減少したことによるものです。

## ② 負債

負債合計は、67億49百万円で前事業年度末に比べ3億37百万円の増加となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ4億24百万円増加し、65億41百万円となりました。この主な要因は、支払手形が3億42百万円、短期借入金が50百万円、未払消費税等が71百万円増加した一方で、買掛金が24百万円、1年内返済予定の長期借入金が22百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ87百万円減少し、2億7百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が87百万円減少したことによるものです。

## ③ 純資産

純資産合計は、52億41百万円で前事業年度末に比べ2億67百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が2億63百万円増加したことによるものです。

## (キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ9億4百万円増加し、当事業年度末には27億38百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、9億31百万円(前期は1億81百万円の使用)となりました。

これは主に、税引前当期純利益5億34百万円、減価償却費46百万円の計上、売上債権の減少38百万円、たな卸資産の減少1億27百万円、仕入債務の増加3億17百万円の方で、法人税等の支払額2億20百万円などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は、77百万円(前期は25百万円の使用)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入3億円、投資有価証券の売却による収入25百万円の方で、定期預金の預入による支出2億円、有形固定資産の取得による支出29百万円、投資有価証券の取得による支出12百万円などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、1億4百万円(前期は28百万円の獲得)となりました。

これは主に、短期借入金の純増額50百万円の方で、長期借入金の返済による支出1億9百万円、配当金の支払額40百万円などによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	43.7	43.7	43.7
時価ベースの自己資本比率	14.5	17.8	18.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	—	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	134.8	—	249.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は、経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、中長期的視点から経営基盤の確立及び事業展開に備えるための内部保留を勘案し、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり6円を予定しております。次期の配当につきましては、安定配当及び業績予想を検討した結果、1株当たり年間配当金は7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 事業環境の変化

当社の取扱い商品は、ビル等の建築に関するものが多く、想定を上回る建設需要の減少や価格の大幅な変動が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 不良債権の発生

当社は、売掛債権の早期回収を図るとともに、信用情報の収集に努め未然防止を心掛けております。しかしながら、販売先の大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産などが発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先への依存

当社は、主力販売商品である軽量鋼製下地材の一定割合を特定の取引先から購入しております。当社と特定の取引先とは、これまで長期間に亘り良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針ですが、特定取引先の今後の経営方針が当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

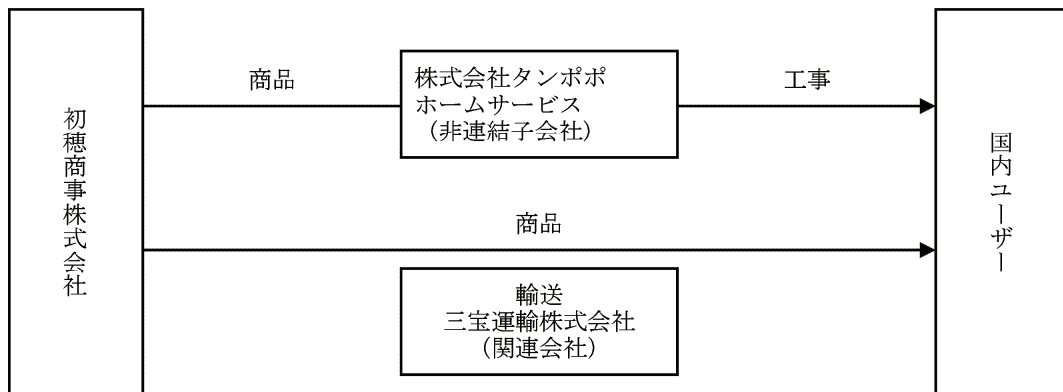
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社1社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

区分	取扱商品	会社
鉄鋼二次製品の販売	軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材	当社
建設業	新築・増改築・リフォーム	株式会社タンポポホームサービス
運送業	当社商品の配送	三宝運輸株式会社

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社として「安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献する」ことを基本理念としております。

この基本理念のもと、価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊さとは何かを問われている中で、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えて行くことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を向上していくことを経営の目標としております。経営指標といたしましては、企業の付加価値を如何に高めることができるかを重視し、自己資本当期純利益率及び売上高経常利益率の上昇を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

経済のグローバル化などを背景に目まぐるしく変化する経営環境の中、変化に適応できる経営基盤の確立に取り組んでまいります。特に、重要な経営資源である人材の確保と育成は、ベテラン社員の退職や人材の流動化が進む中、組織のパフォーマンスを向上させるため、次のテーマに取り組んでまいります。

##### ① 変化への適応力の向上

市場の急激な変化、グローバル化、新しいビジネスモデルの台頭など環境が激しく変化する中で、変化に適応できる人材を育成するために、「将来必要なスキルの明確化」、「専門知識のある人材の把握」、「社員相互のコラボレーションの効率化」に取り組んでまいります。

##### ② リーダー不足の解消

人材にかかわる深刻な課題としてリーダーの不足が成長の阻害要因となっており、有能な人材の採用、育成に取り組んでまいります。

##### ③ 有能な人材の確保・保持

グローバル化、労働人口の変化、新しい世代のライフ・スタイルの変化などが人材の流出を促しており、人材の保持とともに将来のビジネス・ニーズに応えるためのスキルを持つ社員の育成に取り組んでまいります。

##### ④ 成長の促進

成長のためのビジネス課題である「業務の効率化」、「新商品の開発」、「新たな市場、地域への進出」に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しは、円安基調の継続を受けた価格競争力の高まりを背景に、輸出産業を中心に緩やかに持ち直していくことが見込まれます。昨年12月に行われた総選挙では、安倍政権の続投が決まり、引き続きアベノミクスに基づいた経済財政政策を踏襲することが期待されます。

また、世界経済におきましては、欧州で起きたウクライナとロシアの紛争、中国と近隣諸国における領土問題等、地政学的要素に起因する不安要素はあるものの、米国や欧州を中心に、世界経済は緩やかな回復傾向で進むと予想されます。

建設業界におきましては、8%への消費税増税の駆け込み需要が終わり、10%への引き上げが見送られたこともあり、前期の第1四半期のような特需は期待できません。しかし、マンションや戸建住宅の需要の減退も緩やかな回復基調にあり、商業施設や工場、オフィスビルなどへの設備投資需要は今後とも継続する見通しです。

一方で、建設労働者不足の状態が早急に改善される見通しも立たないため、今後とも、建築需要に労働力の供給が追いつかない傾向が続くと予想されます。

このような環境を踏まえ、当社におきましては、人員の増強及び人材の育成の強化を進めることで、受注の増加を図るとともに、未出店エリアへの出張販売による対応から、営業拠点増設に向けた準備も進めていく方針であります。

また、安全環境防災等のリスク管理をいま一度徹底するとともに、内部統制によるコンプライアンス強化にもより一層の努力を図ることで、企業としての社会的責任を果たしていく所存であります。



## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,014,173	2,818,422
受取手形	※3 3,248,566	※3 3,093,897
電子記録債権	43,271	※3 119,623
売掛金	2,372,717	2,408,334
有価証券	8,453	—
商品	872,907	745,132
貯蔵品	4,569	4,894
前払費用	24,130	24,975
繰延税金資産	32,765	29,829
短期貸付金	2,671	1,864
未収入金	16,116	12,406
その他	2,017	2,529
貸倒引当金	△16,257	△13,548
流動資産合計	8,626,103	9,248,360
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2 277,489	※2 259,883
構築物(純額)	6,820	6,146
機械及び装置(純額)	50,468	49,802
車両運搬具(純額)	4,285	3,565
工具、器具及び備品(純額)	12,523	14,695
土地	※2 1,505,958	※2 1,505,958
リース資産(純額)	27,536	5,656
有形固定資産合計	※1 1,885,081	※1 1,845,708
無形固定資産		
ソフトウェア	4,118	2,772
電話加入権	7,509	7,509
その他	818	977
無形固定資産合計	12,446	11,260
投資その他の資産		
投資有価証券	114,307	122,669
出資金	19,740	19,740
長期貸付金	30,354	28,490
関係会社長期貸付金	12,000	12,000
破産更生債権等	81,175	64,595
長期前払費用	10,472	10,644
投資不動産(純額)	※1,※2 131,923	※1,※2 133,306
差入保証金	336,793	362,887
保険積立金	171,623	178,332
その他	25,917	25,267
貸倒引当金	△71,726	△72,525
投資その他の資産合計	862,582	885,408
固定資産合計	2,760,111	2,742,376
資産合計	11,386,214	11,990,737

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※ <sub>3</sub> 3,502,604	※ <sub>3</sub> 3,845,535
買掛金	1,830,047	1,805,904
短期借入金	※ <sub>2</sub> 270,000	※ <sub>2</sub> 320,000
1年内返済予定の長期借入金	※ <sub>2</sub> 109,980	※ <sub>2</sub> 87,780
未払金	109,617	114,019
未払費用	33,383	33,233
未払法人税等	126,397	137,639
未払消費税等	20,902	92,104
前受金	11,275	7,739
預り金	37,100	40,849
賞与引当金	53,818	49,826
その他	11,826	7,291
流動負債合計	6,116,954	6,541,923
固定負債		
長期借入金	※ <sub>2</sub> 96,150	8,370
繰延税金負債	10,294	9,686
役員退職慰労引当金	79,543	90,045
資産除去債務	23,218	23,606
その他	85,682	75,457
固定負債合計	294,889	207,166
負債合計	6,411,844	6,749,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金		
資本準備金	1,316,079	1,316,079
その他資本剰余金	84	95
資本剰余金合計	1,316,163	1,316,174
利益剰余金		
利益準備金	125,500	125,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	8,613	18,957
別途積立金	2,153,500	2,153,500
繰越利益剰余金	588,537	841,238
利益剰余金合計	2,876,150	3,139,196
自己株式	△120,362	△120,492
株主資本合計	4,957,086	5,220,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,283	21,633
評価・換算差額等合計	17,283	21,633
純資産合計	4,974,370	5,241,647
負債純資産合計	11,386,214	11,990,737

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	16,547,000	18,082,664
売上原価		
商品期首たな卸高	722,380	872,907
当期商品仕入高	13,925,097	14,994,937
合計	14,647,478	15,867,845
商品期末たな卸高	872,907	745,132
商品売上原価	※4 13,774,570	※4 15,122,712
売上総利益	2,772,429	2,959,951
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	578,127	615,030
貸倒引当金繰入額	△5,001	9,278
役員報酬	78,003	80,491
給料及び手当	878,181	934,408
賞与引当金繰入額	53,818	49,826
退職給付費用	17,348	19,271
役員退職慰労引当金繰入額	9,241	10,501
福利厚生費	166,228	181,499
賃借料	247,380	255,641
減価償却費	50,467	44,230
その他	300,807	299,930
販売費及び一般管理費合計	2,374,603	2,500,110
営業利益	397,826	459,840
営業外収益		
受取利息	5,250	4,829
受取配当金	2,102	2,620
仕入割引	50,752	59,801
受取賃貸料	8,350	9,683
貸倒引当金戻入額	—	1,395
その他	9,236	14,047
営業外収益合計	75,692	92,377
営業外費用		
支払利息	4,114	3,729
売上割引	13,424	14,499
賃貸費用	4,258	3,447
貸倒引当金繰入額	1,350	—
その他	1,096	694
営業外費用合計	24,243	22,371
経常利益	449,275	529,847

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 184	※1 129
投資有価証券売却益	19,191	7,917
特別利益合計	19,376	8,046
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	※2 615
固定資産除却損	※3 86	※3 383
投資有価証券評価損	—	1,969
減損損失	18,404	—
特別損失合計	18,490	2,968
税引前当期純利益	450,161	534,925
法人税、住民税及び事業税	204,482	230,982
法人税等調整額	1,257	△66
法人税等合計	205,739	230,916
当期純利益	244,421	304,009

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	885,134	1,316,079	84	1,316,163	125,500	—	2,153,500	385,511	2,664,511
当期変動額									
剰余金の配当								△32,782	△32,782
特別償却準備金の積立						8,613		△8,613	—
当期純利益								244,421	244,421
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	8,613	—	203,025	211,639
当期末残高	885,134	1,316,079	84	1,316,163	125,500	8,613	2,153,500	588,537	2,876,150

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△119,647	4,746,162	13,764	13,764	4,759,927
当期変動額					
剰余金の配当		△32,782			△32,782
特別償却準備金の積立		—			—
当期純利益		244,421			244,421
自己株式の取得	△714	△714			△714
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,518	3,518	3,518
当期変動額合計	△714	210,924	3,518	3,518	214,442
当期末残高	△120,362	4,957,086	17,283	17,283	4,974,370

当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	885,134	1,316,079	84	1,316,163	125,500	8,613	2,153,500	588,537	2,876,150
当期変動額									
剰余金の配当								△40,964	△40,964
特別償却準備金の積立						11,542		△11,542	—
特別償却準備金の取崩						△1,197		1,197	—
当期純利益								304,009	304,009
自己株式の取得									
自己株式の処分			11	11					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	11	11	—	10,344	—	252,700	263,045
当期末残高	885,134	1,316,079	95	1,316,174	125,500	18,957	2,153,500	841,238	3,139,196

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△120,362	4,957,086	17,283	17,283	4,974,370
当期変動額					
剰余金の配当		△40,964			△40,964
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		304,009			304,009
自己株式の取得	△271	△271			△271
自己株式の処分	141	153			153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,350	4,350	4,350
当期変動額合計	△129	262,927	4,350	4,350	267,277
当期末残高	△120,492	5,220,013	21,633	21,633	5,241,647

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	450,161	534,925
減価償却費	52,120	46,383
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,270	△3,992
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,448	△1,909
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,241	10,501
受取利息及び受取配当金	△7,352	△7,449
支払利息	4,114	3,729
有形固定資産除売却損	86	998
有形固定資産売却益	△184	△129
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,191	△7,917
減損損失	18,404	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,969
売上債権の増減額 (△は増加)	△516,231	38,843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△150,572	127,450
仕入債務の増減額 (△は減少)	227,246	317,095
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,286	△5,202
その他の負債の増減額 (△は減少)	8,832	92,837
小計	64,210	1,148,132
利息及び配当金の受取額	7,261	7,445
利息の支払額	△4,293	△3,681
法人税等の支払額	△248,961	△220,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	△181,782	931,887
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△47,463	△29,766
有形固定資産の売却による収入	2,371	142
無形固定資産の取得による支出	△331	△470
投資有価証券の取得による支出	△42,547	△12,354
投資有価証券の売却による収入	53,301	25,137
貸付けによる支出	△1,994	—
貸付金の回収による収入	15,531	2,671
その他の支出	△8,755	△10,520
その他の収入	3,980	2,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,907	77,179

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70,000	50,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△101,650	△109,980
自己株式の取得による支出	△714	△271
自己株式の売却による収入	—	153
配当金の支払額	△32,655	△40,854
その他	△6,621	△3,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,357	△104,818
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△179,332	904,248
現金及び現金同等物の期首残高	2,013,505	1,834,173
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,834,173	※ 2,738,422



(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

……時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

……時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品：移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) により算定しております。

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 [附属設備を除く] については定額法) を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～38年

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したことから、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた43,271千円は、「電子記録債権」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

## ※1 減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
有形固定資産	1,656,061千円	1,661,196千円
投資不動産	20,788	21,060

## ※2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
土地	164,138千円	164,138千円
建物	14,176	13,381
投資不動産	9,000	9,000
合計	187,314	186,519

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
長期借入金	10,000	—
合計	120,000	110,000

## ※3 期末日満期手形等の処理について

期末日満期手形等の会計処理は、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	247,486千円	241,628千円
電子記録債権	—	3,741
支払手形	643,727	708,219

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械及び装置	83千円	29千円
車両運搬具	100	59
工具、器具及び備品	—	39
計	184	129

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	—千円	615千円
計	—	615

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	66千円	0千円
工具、器具及び備品	19	47
処分費用等	—	335
計	86	383

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	20,431千円	32,633千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,701,656	—	—	8,701,656
合計	8,701,656	—	—	8,701,656
自己株式				
普通株式	505,925	2,907	—	508,832
合計	505,925	2,907	—	508,832

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2,907株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	32,782	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	40,964	利益剰余金	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,701,656	—	—	8,701,656
合計	8,701,656	—	—	8,701,656
自己株式				
普通株式	508,832	987	600	509,219
合計	508,832	987	600	509,219

(注) 自己株式の数の増加及び減少は、単元未満株式の買取りによる増加987株、買増し請求に伴う売渡による減少600株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	40,964	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	49,154	利益剰余金	6.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	2,014,173千円	2,818,422千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△180,000	△80,000
現金及び現金同等物	1,834,173	2,738,422

(リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業用車両(車両運搬具)であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## ② 未経過リース料期末残高相当額等

前事業年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## ③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
支払リース料	1,127	—
減価償却費相当額	1,127	—

## ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1年内	—	3,968
1年超	—	11,056
合計	—	15,024

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は運転資金や設備資金など、事業活動に必要な資金を銀行借入等により調達しております。また、一時的な余剰資金は流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び電子記録債権、売掛金、破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上で関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、主に営業拠点の土地及び建物を賃借するための敷金と営業取引に係る保証金であり、契約先（賃貸人又は取引先）の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが6ヵ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に必要な流動資金の調達（3ヵ月以内）であり、長期借入金は、長期運転資金及び設備投資に係る資金調達（3年以内）であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権について、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況を注視しながら、回収懸念のある先には抵当権の設定等により債権保全し、リスク軽減を図っております。差入保証金については、契約時から定期的に格付取得状況や財産状態等を調査し、一定以上の信用力が維持されていることを確認しております。

## ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。借入金の変動金利に対して、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用する等、必要に応じて固定化を図りリスクをヘッジしております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務及び借入返済に対する資金調達は、決済資金予定と設備計画を合わせた資金繰計画に基づいて管理しております。決済資金については、手許資金を維持しながら、銀行からの十分な資金調達枠の確保によって対処しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注)2参照)

前事業年度 (平成25年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,014,173	2,014,173	—
(2) 受取手形	3,248,566	3,248,566	—
(3) 電子記録債権	43,271	43,271	—
(4) 売掛金	2,372,717	2,372,717	—
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	118,951	118,951	—
(6) 差入保証金 販売拠点敷金等	72,413	60,345	△12,067
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金	81,175 △52,455		
	28,720	28,720	—
資産計	7,898,814	7,886,746	△12,067
(1) 支払手形	3,502,604	3,502,604	—
(2) 買掛金	1,830,047	1,830,047	—
(3) 短期借入金	270,000	270,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	109,980	109,980	—
(5) 長期借入金	96,150	96,150	—
負債計	5,808,781	5,808,781	—
デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度 (平成26年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,818,422	2,818,422	—
(2) 受取手形	3,093,897	3,093,897	—
(3) 電子記録債権	119,623	119,623	—
(4) 売掛金	2,408,334	2,408,334	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	120,829	120,829	—
(6) 差入保証金 販売拠点敷金等	73,738	64,929	△8,809
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金	64,595 △58,761		
	5,833	5,833	—
資産計	8,640,679	8,631,870	△8,809
(1) 支払手形	3,845,535	3,845,535	—
(2) 買掛金	1,805,904	1,805,904	—
(3) 短期借入金	320,000	320,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	87,780	87,780	—
(5) 長期借入金	8,370	8,370	—
負債計	6,067,589	6,067,589	—
デリバティブ取引	—	—	—

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 投資有価証券

株式は取引所の価格により、証券投資信託受益証券は、取引金融機関から提示された価格によっております。

## (6) 差入保証金

相手先の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

## (7) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## 負債

## (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらは元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の長期借入金は、複合金融商品であるキャンセルローン（期限前特約権の行使による期限前解約特約付）であります。長期借入金の時価を含めて算定しております。その結果、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

複合金融商品であるキャンセルローン（期限前特約権の行使による期限前解約特約付）は、長期借入金の時価を含めて算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
(1) 投資有価証券		
非上場株式	3,809	1,840
(2) 関係会社株式		
子会社株式	0	0
関連会社株式	0	0
(3) 差入保証金		
営業保証金等	264,380	289,149
合計	268,189	290,989

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表中には含めておりません。



## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,014,173	—	—	—
受取手形	3,248,566	—	—	—
電子記録債権	43,271	—	—	—
売掛金	2,372,717	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	8,453	19,593	10,848	—
差入保証金	—	16,815	7,350	48,247
破産更生債権等 ※	11,867	16,853	—	—
合計	7,699,049	53,262	18,198	48,247

※ 破産更生債権等のうち償還予定の時期及び金額が見込めない52,455千円については、含まれておりません。

当事業年度 (平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,818,422	—	—	—
受取手形	3,093,897	—	—	—
電子記録債権	119,623	—	—	—
売掛金	2,408,334	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	—	21,407	23,426	—
差入保証金	—	17,615	7,350	48,772
破産更生債権等 ※	3,458	2,375	—	—
合計	8,443,735	41,399	30,777	48,772

※ 破産更生債権等のうち償還予定の時期及び金額が見込めない58,761千円については、含まれておりません。

## 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	270,000	—	—	—	—	—
長期借入金	109,980	87,780	8,370	—	—	—
リース債務	7,123	7,028	5,556	4,232	3,502	1,423
合計	387,103	94,808	13,926	4,232	3,502	1,423

当事業年度 (平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	320,000	—	—	—	—	—
長期借入金	87,780	8,370	—	—	—	—
リース債務	2,655	1,559	774	774	129	—
合計	410,435	9,929	774	774	129	—

## (有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式0千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式0千円、関連会社株式0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

前事業年度（平成25年12月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	36,468	14,042	22,426
その他	47,859	38,719	9,140
小計	84,328	52,761	31,567
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	25,333	29,408	△4,075
その他	9,289	9,985	△695
小計	34,622	39,393	△4,771
合計	118,951	92,155	26,796

当事業年度（平成26年12月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	40,126	14,725	25,401
その他	50,053	39,945	10,107
小計	90,180	54,671	35,508
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	21,792	23,468	△1,675
その他	8,856	9,148	△292
小計	30,649	32,617	△1,968
合計	120,829	87,288	33,540

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額は1,840千円、前事業年度の貸借対照表計上額は3,809千円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	32,725	12,695	—
その他	14,327	6,495	—
合計	47,053	19,191	—

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	8,325	705	—
その他	15,969	7,211	—
合計	24,294	7,917	—

## 4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について、減損処理したものはありません。なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに、減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも、減損処理を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

重要なデリバティブ取引はありません。

当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

重要なデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年9月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 確定拠出年金掛金	14,233千円	16,243千円
(2) 割増退職金	3,115	3,027
合計	17,348	19,271

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	20,381千円	17,688千円
未払事業税	10,297	9,773
未払事業所税	1,526	1,432
その他	2,837	2,524
繰延税金資産 (流動) 合計	35,043	31,417
繰延税金負債 (流動)		
特別償却準備金	△730	△1,588
その他有価証券評価差額金	△1,547	—
繰延税金負債 (流動) 合計	△2,277	△1,588
繰延税金資産 (流動) の純額	32,765	29,829
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	24,156	26,842
役員退職慰労引当金	28,238	31,966
長期未払金	5,363	4,885
ゴルフ会員権評価損	2,803	2,803
商品評価損	6,841	11,815
関係会社株式評価損	2,808	2,808
資産除去債務	9,363	9,612
減損損失	6,418	5,874
その他	2,074	1,291
小計	88,067	97,900
評価性引当額	△85,900	△86,507
繰延税金資産 (固定) 合計	2,166	11,392
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△344	△327
特別償却準備金	△4,152	△8,845
その他有価証券評価差額金	△7,965	△11,906
繰延税金負債 (固定) 合計	△12,461	△21,079
繰延税金負債 (固定) の純額	△10,294	△9,686

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.0
住民税均等割	4.0	3.3
評価性引当額の増減	3.0	0.1
復興特別法人税分の税率差異等	—	0.4
修正申告による影響額	—	0.5
その他	△0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	43.2

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成27年1月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,097千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

財務諸表等規則第8条の9及び監査委員会報告第58号により、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

財務諸表等規則第8条の9及び監査委員会報告第58号により、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (イ) 当該資産除去債務の概要

営業用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、当事業年度末における資産除去債務のうち一部は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

## (ロ) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20~31年と見積り、割引率は1.9~2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (ハ) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
期首残高	22,837千円	23,218千円
時の経過による調整額	380	388
期末残高	23,218	23,606

## (賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	軽量鋼製 下地材・不燃材	建築金物・ エクステリア	鉄線・ 溶接金網	A L C金具 副資材	カラー鉄板・ 環境関連	窯業建材金具 副資材	合計
外部顧客への売上高	11,278,503	1,587,900	1,180,768	797,659	1,614,964	87,204	16,547,000

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算上の売上高の10%以上の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	軽量鋼製 下地材・不燃材	建築金物・ エクステリア	鉄線・ 溶接金網	A L C金具 副資材	カラー鉄板・ 環境関連	窯業建材金具 副資材	合計
外部顧客への売上高	12,759,122	1,579,924	1,199,771	937,606	1,509,032	97,206	18,082,664

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算上の売上高の10%以上の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱タンポポホームサービス	岐阜県 多治見市	17,000	建設業	(所有) 直接100.0	資金の援助 役員の兼任	-	-	長期未収入金 (注2)	15,000
							-	-	長期貸付金 (注2)	12,000
							利息の受取 (注1)	120	未収入金 (注2)	30

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 2. ㈱タンポポホームサービスに対し、10,200千円の貸倒引当金を計上しております。  
 3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	㈲ユーエス	広島県 福山市	3,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 0.2	事務所・倉庫賃借 資金の援助 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	11,888	-	-
							貸付金の回収	4,296	-	-
	利息の受取 (注2)	28	-	-						
	白百合商事(株)	名古屋 千種区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接16.9	事務所・倉庫賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	14,239	-	-
役員 の近親者	齋藤 実 (注3)	-	-	当社 相談役	(被所有) 直接 3.2	当社相談役	相談役報酬 の支払 (注1)	12,000	-	-

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 ・ 事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。  
 ・ 相談役報酬額は、常務会において決定しております。  
 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は63回分割返済としており、当事業年度に全額が回収されております。なお、担保は受け入れておりません。  
 3. 代表取締役社長齋藤 悟の実父であり、当社の代表取締役社長及び会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。  
 4. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱タンポポホームサービス	岐阜県 多治見市	17,000	建設業	(所有) 直接100.0	資金の援助 役員の兼任	-	-	長期未収入金 (注2)	15,000
							-	-	長期貸付金 (注2)	12,000
							利息の受取 (注1)	120	未収入金 (注2)	30

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 2. ㈱タンポポホームサービスに対し、7,100千円の貸倒引当金を計上しております。  
 3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(有)ユーエス	広島県 福山市	3,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 0.2	事務所・倉庫賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	11,400	-	-
	白百合商事(株)	名古屋市 千種区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接16.9	事務所・倉庫賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	14,239	-	-
役員 の近親者	斎藤 実 (注2)	-	-	当社 相談役	(被所有) 直接 3.2	当社相談役	相談役報酬 の支払 (注1)	12,000	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。
- ・相談役報酬額は、常務会において決定しております。

2. 代表取締役社長斎藤 悟の実父であり、当社の代表取締役社長及び会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。

3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額 607円16銭	1株当たり純資産額 639円82銭
1株当たり当期純利益金額 29円83銭	1株当たり当期純利益金額 37円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益 (千円)	244,421	304,009
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	244,421	304,009
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,194	8,192

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## (2) 仕入及び販売の状況

## ① 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比 (%)
軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	10,630,995	113.8
建築金物・エクステリア (千円)	1,313,971	98.1
鉄線・溶接金網 (千円)	1,036,421	100.3
A L C金具副資材 (千円)	776,721	118.1
カラー鉄板・環境関連 (千円)	1,160,661	78.3
窯業建材金具副資材 (千円)	76,166	108.6
合計	14,994,937	107.7

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比 (%)
軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	12,759,122	113.1
建築金物・エクステリア (千円)	1,579,924	99.5
鉄線・溶接金網 (千円)	1,199,771	101.6
A L C金具副資材 (千円)	937,606	117.5
カラー鉄板・環境関連 (千円)	1,509,032	93.4
窯業建材金具副資材 (千円)	97,206	111.5
合計	18,082,664	109.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。